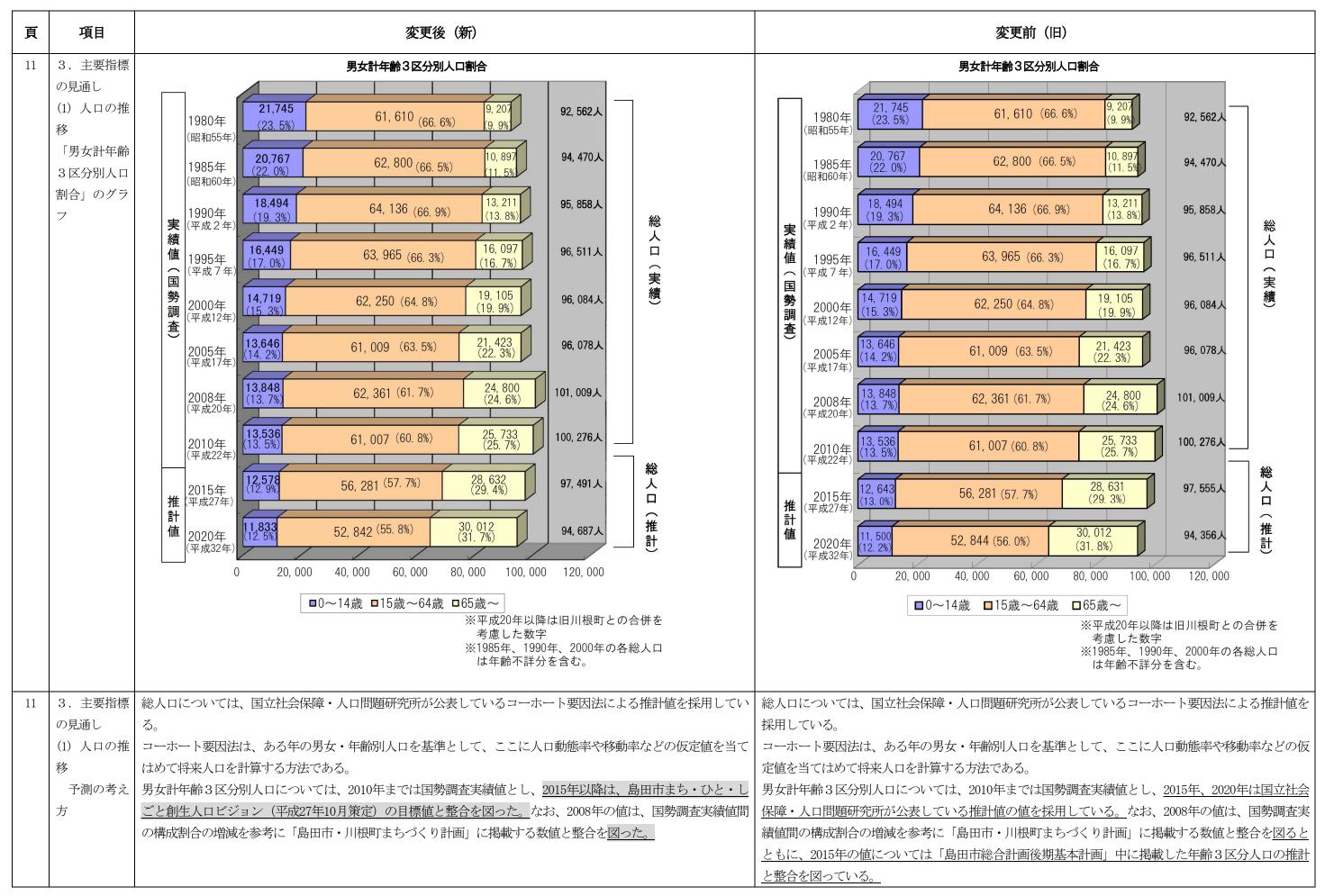
島田市·金谷町新市建設計画 新旧対照表

頁	項目	変更後(新)	変更前(旧)
10	3. 主要指標の見通し (1) 人口の推 移	(1) 人口の推移 日本の総人口は、2008年(平成20年)の1億 2,808万人をピークにして減少に転じ、2015年(平成27年には1億 2,660万人に減少し、2050年には2008年に比べて約24%減の9,708万人と予測されています。ところで、1市1町の総人口は、平成22年の国勢調査結果を参考に推計すると、このままこれまでと同様に推移したとすれば、合併15年後の2020年(平成32年)には、94,352人になると予測され、平成20年4月1日の旧川根町との合併による人口を加えても9万5,000人を切る見込みです。また、年齢3区分別人口の割合は、合併15年後の2020年(平成32年)において、年少人口(0歳~14歳)12.2%、生産年齢人口(15歳~64歳)56.0%、高齢者人口(65歳~)31.8%と予測されます。2000年(平成12年)と比較すると、年少人口が3.1ポイント減、高齢者人口が11.9ポイント増となり、少子高齢化の傾向が進んでいくと予測されます。特に高齢化の傾向は顕著となります。主要な労働力、納税者である生産年齢人口は8.8ポイント減少すると予測されます。しかし、新市においては、新東名高速道路島田金谷インターチェンジや富士山静岡空港の開設が予定されており、新市の魅力や潜在力が高まることから、これらを活用したまちづくりによって定住人口の増加を図っていくことも新市が取り組むべき重要な課題であり、施策として取り組んでいく必要があります。こうしたことから、新市における人口については、合併15年後においても予測より約300人多い、約94,700人を目標としてまちづくりに取り組みます。	ところで、1市1町の総人口は、平成22年の国勢調査結果を参考に推計すると、このままこれまでと同様に推移したとすれば、合併10年後の2015年(平成27年)には、97,555人になると予測され、平成20年4月1日の旧川根町との合併による人口を加えても10万人を切る見込みです。また、年齢3区分別人口の割合は、合併15年後の2020年(平成32年)において、年少人口(0歳~14歳)12.2%、生産年齢人口(15歳~64歳)56.0%、高齢者人口(65歳~)31.8%と予測されます。2000年(平成12年)と比較すると、年少人口が3.1ポイント減、高齢者人口が11.9ポイント増となり、少子高齢化の傾向
10	3. 主要指標の見通し (1) 人口の推移 「将来人口の 予測」グラフ	12, 500	13.500



頁	項目		変更後(新)		変更前(旧)									
33	(2) 基本方針													
	と主要施策	施策の柱	主要事業	施策の柱	主要事業									
	5 自然と共		環境先進都市をめざす資源循環型社会形成事業		環境先進都市をめざす資源循環型社会形成事業									
	生し、歴史	環境への負荷を低減さ	・最終処分場整備事業	環境への負荷を低減さ	・最終処分場整備事業									
	を大切にす	せるまちづくりの推進	・クリーンセンター改修事業 (追加)	せるまちづくりの推進	環境保全活動促進事業									
	るまち		環境保全活動促進事業											
	●施策の柱													
	と主要事業													
41	8. 財政計画	(1) 前提条件		(1) 前提条件										
	(1) 前提条件	合併後のまちづくりの	り歩みを確実に進めるため、普通会計の歳入及び歳出の項目ごと、過去の実績や現在の社	合併後のまちづくりの	の歩みを確実に進めるため、普通会計の歳入及び歳出の項目ごと、過去の実績									
		会経済情勢を基に推計し	た平成17年度から平成32年度までの財政計画を作成しました。	や現在の社会経済情勢を	·基に推計した平成17年度から平成32年度までの財政計画を作成しました。									
		歳入においては、現行	fの地方財政制度改革や税制改革に留意するとともに、合併特例債など地方債を効果的に 	歳入においては、現行	テの地方財政制度改革や税制改革に留意するとともに、合併特例債など地方債									
		活用すること、また、	遠出においては、まちづくりのための普通建設事業費などの確保や少子高齢化の進展に伴	を効果的に活用すること	と、また、歳出においては、まちづくりのための普通建設事業費などの確保や									
		う経費の増加、組織や耶	戦員数の見直しによる人件費の削減、事務の効率化による物件費の圧縮など、合併による	少子高齢化の進展に伴う経費の増加、組織や職員数の見直しによる人件費の削減、事務の効率化に										
		歳出の削減効果を見込ん	して推計しています。	る物件費の圧縮など、合併による歳出の削減効果を見込んで推計しています。										
		平成17年度から平成2	8年度までは実績値(決算額)に修正し、平成29年度以降については、これまでの実績や	平成17年度から平成2	5年度までは実績値(決算額)に修正し、平成26年度以降については、島田市									
		中長期的な財政見通しを	と踏まえて計画を策定しています。	総合計画後期基本計画。	との整合を図りながら、これまでの実績や中長期的な財政見通しを踏まえて計									
		なお、平成20年度以降	¥については、旧川根町との合併後の数値としています。	画を策定しています。										
				なお、平成20年度以降に	こついては、旧川根町との合併後の数値としています。									

項	目										変更	更後	(新)									変更	前(l目)			
8	. 財政計画表	万円)	盂	211, 900	6, 777	26, 893	76, 894	16, 387	8, 089	61, 375	36, 213	15, 205	59, 469	32, 186	551, 388	#	222, 730	7, 049	29, 000	78, 145	13, 337	8, 548	61, 567	36, 089	19, 815	49, 959	31, 183
		·· Ш	32年度	13, 741 21	347	2, 805	4, 814	1, 100	280	4, 309 (2, 626	1, 341	4, 357	1, 318	37, 338 58	32年度	13, 135	334	2, 439	4, 158	539	552	3, 784	2, 399	1, 700	2, 509	1, 165
		(単位	年度	13, 767	347	2, 462	5, 157	1, 100	280	4, 790	2, 919	1, 341	7, 678	1, 318	41, 459 3	31年度	13, 110	334	2, 439	4, 398	539	552	3, 783	2, 305	1, 700	2, 509	1, 165
			30年度 31	13, 791	347	2, 234	5, 183	1, 100	280	4, 592	2, 798	1, 341	6, 271	1, 324	39, 561 4	30年度	13, 339	334	2, 439	4, 536	539	552	3, 811	2, 264	1, 600	2, 425	1, 165
			29年度 30	14, 096 1	345	2, 063	5, 300	1, 100	452	4, 552	3, 032	2, 213	2, 787	1, 306	37, 246 3	29年度	13, 734	334	2, 435	4, 775	539	552	3, 742	2, 243	1, 855	2, 224	1, 277
			28年度 2			0.0	∞₩∄	点决 質	异多品	۲					0	28年度	13, 772	334	2, 435	5, 015	539	552	3, 699	2, 190	1, 655	2, 308	1, 318
			27年度 2	14, 291	348	2, 323	6, 058	1, 211	580	4, 385	2, 555	722	3, 363	2, 422	38, 258	27年度	13, 814	334	1, 935	5, 277	539	547	3, 915	2, 300	1, 755	2, 638	1, 424
			26年度 2	14, 465	332	1, 512	5, 940	1, 212	222	4, 075	2, 460	894	4, 252	2, 630	38, 329	26年度	14, 077	334	1, 384	5, 544	539	481	4, 161	2, 565	2, 197	4, 585	1, 801
			25年度 2	14, 399	348	1, 367	6, 037	1, 514	561	3, 873	2, 858	643	4, 031	2, 350	37, 981	25年度	14, 399	348	1, 367	6, 037	1, 514	561	3, 873	2, 858	643	4, 031	2, 350
			24年度	14, 281	364	1, 286	6, 199	1, 214	269	3, 812	2, 419	574	3, 861	3, 424	38, 131	24年度	14, 281	364	1, 286	6, 199	1, 214	269	3, 812	2, 419	574	3, 861	3, 424
			23年度	14, 496	388	1, 375	6, 305	1, 162	574	3, 827	2, 320	503	2, 729	3, 355	37, 034	23年度	14, 496	388	1, 375	6, 305	1, 162	574	3, 827	2, 320	503	2, 729	3, 355
			22年度	14, 397	391	1, 425	5, 878	1, 182	260	3, 983	2, 361	396	5, 174	1, 744	37, 491	22年度	14, 397	391	1, 425	5, 878	1, 182	260	3, 983	2, 361	396	5, 174	1, 744
			21年度	14, 741	408	1, 437	5, 275	1, 163	586	6, 628	2, 232	391	3, 405	1, 521	37, 787	21年度	14, 741	408	1, 437	5, 275	1, 163	586	6, 628	2, 232	391	3, 405	1, 521
			20年度	14, 981	439	1, 498	4, 699	1, 119	520	2, 507	2, 415	686	3, 708	2, 941	35, 816	20年度	14, 981	439	1, 498	4, 699	1, 119	520	2, 507	2, 415	686	3, 708	2, 941
			19年度	14, 317	415	1, 495	2, 996	698	377	3, 277	1, 748	1, 030	2, 507	2, 487	31, 518	19年度	14, 317	415	1, 495	2, 996	698	377	3, 277	1, 748	1, 030	2, 507	2, 487
			18年度	13, 014	1, 187	1, 784	3, 353	881	420	3, 100	1, 373	1, 068	2, 450	1, 974	30, 604	18年度	13, 014	1, 187	1, 784	3, 353	881	420	3, 100	1, 373		2, 450	1, 974
			17年度	13, 123	771	1, 827	3, 700	460	465	3, 665	2, 097	1, 759	2, 896	2, 072	32, 835	17年度	13, 123	177	1, 827	3, 700	460	465	3, 665	2, 097	1, 759	2, 896	2, 072
		〇歳 入	区分	地方税	地方讓与稅	利子割交付金等交付金	地方交付税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金	県支出金	繰入金	地方債	諸収入・その他	歳入合計	区分	地方税	地方譲与税	利子割交付金等交付金	地方交付税	分担金及び負担金	使用料及び手数料	国庫支出金	県支出金	繰入金	地方債	諸収入・その他

Į	項目									変	更後	(新)										変更	前((旧)			
14	8. 財政計画 表	百万円)	+	93, 383	81, 074	63, 800	81, 345	3, 290	49, 576	48, 301	10, 672	11, 593	90, 795	3, 829	百万円)	100	38, 905	84, 577		88, 419	3, 918	59, 577	45, 833	4, 561	9, 184	79, 148	542, 920
			32年度	5, 558	7, 203 8	4, 276 6	6, 733 8	378	3, 307 4	3, 390 4	2, 641	400	3, 452 9	7, 338 533,	(単位:百	107	2, 52 <i>l</i>	6, 660		6, 854	310	4, 264	2, 694	310	16	1, 945	32, 714
		(単位	年度 32	503	7, 152	4, 402	801	276	202	427	213	400	083	, 459 37,	(単) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1					6, 902	310	4, 126	2, 678	329	16	1, 954	32, 834
			30年度 31:	, 295 5,	104	534	, 710 6,	276	, 118 3,	, 414 3,	, 052 2,	400	, 658 8,	, 561 41,	30年度 3					6, 813	332	4, 070	2, 677	322	16	2, 221	33, 004
			29年度 30:	766 5,	059 7,	628 4,	478 6,	155	467 3,	860 3,	453 2,	174	206 6,	246 39,	29年度 3					6, 908	348	4, 503	2, 616	167	17	2, 724	33, 710
			臣	ù.	7,	4,	8 # -/	赵 決	神 ヤイハ [다. 2,			2	0 37,	28年度 2				4, 481	6, 830	297	4, 019	2, 657	278	18	3, 121	33, 817
			27年度 28年	287	627	909	736	226	291	105	445	599	654	476	東					5, 846	310	4, 003	2, 549	323	20	3, 986	34, 478
			26年度 274	675 6,	399 6,	506 4,	585 5,	234	688 3,	691 4,	502	929	215 4,	054 36,	26年度 27.	0				5, 964	266	4, 089	2, 548	466	20	6, 670	37, 668
			25年度 264	670 6,	833 6,	521 4,	395 5,	222	379 2,	603 3,	377	521	608 6,	129 37,	25年度 2	0				5, 395	222	2, 379	3, 603	377	1, 521	5, 608	36, 129
			24年度 254	771 6,	654 5,	506 4,	332 5,	201	469 2,	539 3,	324	876 1,	704 5,	376 36,	24年度 2					5, 332	201	2, 469	3, 539	324	1, 876	5, 704	36, 376
			23年度 24年	705 6,	580 5,	526 4,	335 5,	213	508 2,	312 3,	338	671 1,	155 5,	34, 343 36,	23年度 2					5, 335	213	2, 508	3, 312	338	1, 671	4, 155	34, 343
			臣	884 6,	265 5,	083 4,	110 5,	221	401 2,	201 3,	268	400 1,	045 4,	878	(英	000	6, 884	5, 265	4, 083	5, 110	221	3, 401	3, 201	268	2, 400	4, 045	34, 878
			21年度 22年	235 6,	931 5,	309 4,	4, 972 5,	235	053 3,	136 3,	545	43 2,	8, 180 4,	36, 639 34,	21年度 22	7 005	7, 235	3, 931	4, 309	4, 972	235	4, 053	3, 136	545	43	8, 180	36, 639
			20年度 21年	7, 160 7,	3, 712 3,	4, 684 4,	4, 798 4,	236	714 4,	364 3,	478	196	7, 556 8,	34, 898 36,	20年度 2	7	7, 160	3, 712	4, 684	4, 798	236	2, 714	3, 364	478	196	7, 556	34, 898
			19年度 20年	5, 693 7,	3, 405 3,	3, 533 4,	3, 728 4,	161	4, 148 2,	498 3,	9	65		30, 542 34,	19年度 2	000	5, 693	3, 405	3, 533	3, 728	161	4, 148	2, 498	9	69	7, 305	30, 542
			18年度 194	351	116	450	635	141	244	374 2,	15	79	655	29, 060 30,	18年度	200	5, 351	3, 116	3, 450	3, 635	141	4, 244	2, 374	15	62	6, 655	29, 060
				830 5,	3, 034 3,	3, 336 3,	3, 997 3,	115	587 4,	2, 387 2,	15	1, 210	7, 319 6,	31, 830 29,	17年度	000	5, 830	3, 034	3, 336	3, 997	115	4, 587	2, 387	15	1, 210	7, 319	31, 830
			17年度	Ω,	ć,	3,	, 3		4,	2,		1,	7,	31,	-									併			
		田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田田	区分	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	練出金	投資・出資・貸付金	積立金	普通建設事業費	歲出合計	〇歳 出区分	# 77	人件資	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	繰出金	投資・出資・貸付金	積立金	普通建設事業費	歳出合計